

≡ 論 説 ≡

新潟県の自然・人口・経済

—— 全国・北陸3県との比較 ——

斎 藤 忠 雄

目 次

はじめに

I 多様な雪国・新潟県

1. 地方区分のあいまいな地理上の位置
2. 広い県土と耕地面積
3. 1年の3分の2が降雨日・雪日：新潟市

II 全国に先行する高齢化社会

1. 年齢3区分人口の推移（1920～1994年）：1985年以後、生産年齢人口が減少
2. 多い人口，低い人口密度
3. 深刻な過疎地の人口状況
4. 高い共働き世帯割合，低い高齢単身世帯割合：対全国比

III 中位の所得水準と遅い産業構造の高度化

1. 石油ショック後に回復過程をたどる県民所得水準：対全国比
2. 後追い型の産業構造転換

はじめに

資本主義は国民国家の国民経済として成立し発展してきた。しかし，そうした枠組みは今日少しずつ崩れてきている。その基本的な要因は，生産力の発達が経済のグローバル化を促進していることにある。第2次世界大戦後の世界では，西ヨーロッパの統合が早くからすすめられてきたが，1980年代末以降には社会主義諸国の解体もあって，国境という壁は一段と低くなってきた。

経済の国際化は国内の地方・地域をも直接突き動かす。人、物、資金、そして情報が容易に国境を越えられるようになってきたからである。日本のばあい、高い経済成長率と国による強力な地域間格差是正政策があっただけに、画一化して地域性を失った各地方・地域へのインパクトは大きい。他方で、地方をとりまく日本の国内事情も、石油ショックを契機として変貌した。経済構造は、重厚長大型から軽薄短小型へ転換した。経済ソフト化の歩みが速くなり、低成長時代へ移行しただけではない。人口の上では、少子化・高齢化もいちじるしい。そして、国民の価値観はいよいよ多様になってきている。かくして、地方環境は二重に変わりつつあるのである。

地方・地域の具体的単位は地方自治体ではからざるをえない。元来資本の活動は、国家間はもちろん、オープン・システムである地方自治体の境界にこだわらない。住民の生活範囲も複数の自治体にまたがるのが少なくない。けれども、共同社会としての住民の意志決定や統計資料の制約を考慮するなら、地方自治体をもって地方・地域の基本単位とみなしてよいことがわかるであろう。

小稿は、およそ以上のような理解に立って、新潟県の現状分析を試みたものである。取り上げている対象は新潟県の自然・人口・経済であるが、分析はきわめて概括的な領域にとどまっている。課題は全体像の把握に置かれている。なお、小稿では新潟県を北陸4県のひとつとして位置づけることにした。そして、新潟県を全国および富山・石川・福井3県と比較することによって、その特質を析出するようにつとめている。

I 多様な雪国・新潟県

1. 地方区分のあいまいな地理上の位置

〔1〕新潟県の位置を地球儀と日本地図の上で確認してみたい。

さしあたり日本の国土を北海道から九州まで通観してみると、新潟県は緯度でも経度でもほぼ日本の中心圏域に入っていることがわかる。しかも、その地形は、本州を縮小させたかのようになり、北東・南西方向に細長く伸びている。

多くの県がそうであるように、新潟県の自然環境も多様である。西側は日本海に面しているが、その海岸線は525kmと大変長い。また、その沖には佐渡島という大きな島が浮んでいる。この日本海に、阿賀野川・信濃川という大河が注ぎ、内陸部には新潟平野や高田平野が広がっている。そして県境には、越後・三国・飛騨といった2000～3000m級の高い山脈が聳え立っている。

新潟県はど多くの県と境を接している県も珍しい。その数は5県におよぶ。数が多いだけではない。山形・福島・群馬・長野・富山という個性の強い県と接していることが、じつは新潟県の位置づけを難しくしている。たとえば日本海側の県でみると、秋田県なら東北地方、島根

県なら中国地方と迷わず括れるけれども、新潟県のばあいはいかなない。事実、新潟県の地方区分の仕方は一様ではない。統計によって、東北7県のひとつとされることもあれば、北陸4県に入ることもある。また、税の管轄では関東信越国税局に属している。

新潟県は、どのような括り方をとっても、地理の上では端に位置している。その点にかんし、各地方の中心性の観点から新潟県を宮城県と広島県との対比でみると、つぎのようにいえる。宮城県（仙台市）と広島県（広島市）は、それぞれ東北地方と中国地方の中心に位置しているが、新潟県（新潟市）の地理上の位置はそうになっていない。このことは、新潟県の多面性、複雑性、そしてあいまい性を導き出す。

〔2〕近年、このような位置にある新潟県にスポット・ライトが当てられている。その原因は、日本の内外に生じた新しい与件にある。

国内的には、東京プロブレムの深刻化と高速交通網・情報ネットワークの発達である。両者はない合わさって、企業の地方進出と遷都論、あるいは地方分権論となって、とくに東京300km圏域の価値を高めることになった。新潟県のばあい、雪や地震の点でハンディキャップがないではないが、新しい状況にたいし有利なポジションにあることはまちがいない。

対外的には、1980年代末から90年代初めにかけて発生した東欧革命とソ連の解体がある。これにたいし、日本は経済をふくむ新たな交流に大きな期待を寄せることになった。市場経済化に基本方針をかえた中国や、経済成長のいちじるしい韓国との交流にも期待が大きい。かくして、これまで経済的にはあまり注目を集めることのなかった日本海側が、にわかに脚光を浴びはじめたわけである。新潟県も、その一角を占め、対外国という意味でも新時代を迎えようとしている。

第2次世界大戦後の経済成長で、日本は物質的に豊かになった。ドル換算上のこととはいえ、日本人1人当たりの所得水準は欧米諸国を追い抜く所まで到達した。国内的には、諸々の課題を残しつつも、交通網の整備がすすみ、また公式情報はリアル・タイムで全国いたる所に届くようになっている。NIE Sとの競争や国内産業空洞化などの新しい問題を抱えているとはいえ、貿易収支の黒字に悩み世界最大の債権国となった日本は、いま日常生活上のゆとりや日本の文化について再考する段階に入っている。地方における生活の質や利便性、そして伝統芸能が再評価される時代の到来である。地方圏に属する新潟県も、質的に豊かな生活、および固有の風土・文化という意味から、現状を再確認すべき状況にあるといつてよいであろう。

2. 広い県土と耕地面積

〔1〕経済活動や日常生活の基礎部分に相当するのが土地である。そこで、新潟県の県土の総面積と利用状況について簡単ながら考察することにしよう（表1, 1993年）。

新潟県の県土を緯度と経度で示すと、北緯36°44'00"~38°33'02", そして東経137°38'17"~139°54'12"に位置している。また、南北および東西の最大幅は、いずれもおおよそ200kmである。そして、総面積が1万2600km²となっている。日本の国土面積が37万7800km²であるから、新

表 1 土地面積の状況 (1993年)

(単位: %)

	47 都 道 府県平均	富 山 県	石 川 県	福 井 県	新潟県 (順位)
総 面 積 割 合	2.13	1.14	1.12	1.12	3.38 (5)
森 林 面 積 割 合	62.2	56.5	66.4	74.4	62.5 (31)
可 住 地 面 積 割 合	36.6	43.4	33.1	25.2	36.3 (16)

注: 1) 可住地面積=総面積-(林野面積+主要湖沼面積)

2) 以下の表もふくめて、47都道府県平均は、加重平均ではなく単純平均である。

3) 以下の表もふくめて、順位は47都道府県中、数値の大きいほうから数えたものである。

資料: 朝日新聞社『民力』, 建設省『全国都道府県市町村別面積調』。

新潟県はその3.38%を占めていることになる。(新潟県『新潟県統計年鑑』)

新潟県の総面積は、47都道府県単純平均の1.6倍もある。したがって、全国順位も第5位と高い。他の北陸3県と比較してみると、新潟県の総面積は富山・石川・福井3県の合計面積とはほぼ等しいことがわかる。このように県土が広い割に、県人口の方は対全国比でみて1.99%と少ない(後掲表4, 1993年)。

〔2〕この広い県土の利用内訳はどうなっているであろうか。

用途としてもっと広いのが森林であって、森林面積割合は62.5%を占めている。これを同じく全国のなかに位置づけてみると、森林面積の割合では47都道府県平均および他の北陸3県平均とはほぼ等しいが、順位では第31位とやや低いほうに属している。新潟県の可住地面積割合36.3%も、47都道府県平均に近い。けれども、こちらの順位は第16位と高くなっている。

また新潟県は、総面積や可住地面積の割に人口が少ないうえ、工業地帯の面積も狭い。そのため、耕地面積はきわめて広い。表には示していないが、耕地面積の全国順位は第3位である。後述するように、新潟県経済に占める農業のウェイトが全国的にみて高い基盤は、この広大な耕地面積にある。

環境保全や景観との関係から、自然公園面積の割合をみておきたい。表には示していないけれども、新潟県のそれは47都道府県平均の15.7%をはるかに上回る25.2%を占めている。それを全国順位で示すと、自然公園の総面積では北海道について第2位、県土に占める割合では第8位である。新潟県は美しい自然に恵まれているといつてよいであろう。この点は、新潟県の観光とかかわりが深い。

3. 1年の3分の2が降雨日・雪日: 新潟市

〔1〕およそ以上のような新潟県の地理上の位置と地形は、どのような気象をもたらしてい

表 2 新潟市：気象の状況（1992年）

	47 都 道 府県平均	富 山 市	金 沢 市	福 井 市	新潟市（順位）
年平均気温（℃）	15.1	13.9	14.5	14.5	13.8（36）
年間降水量（mm）	1509	1996	1935	2010	1554（22）
年間降水日数（日）	119	171	170	162	172（5）
年間雪日数（日）	27	46	45	43	66（8）

注：1） 年平均気温：毎日24回の観測値から日平均気温を求め、それから算出した平均気温。

2） 降水日数：日降水量が1mm以上であった日の年間の日数。

3） 雪日数：量にかかわらず降雪があった日の年間の日数。なお、雪あられ・氷あられ・凍雨・ひょうはふくまない。

4） 計数は、各都道府県の県庁所在都市の気象官署における所定の観測地点のものである。

資料：総務庁『社会生活統計指標』。

るのであろうか。

そのさい、少なくとも沿岸部と内陸山間部との間に大きなちがいがあを承知しておかなくてはならない。たとえば冬のばあい、新潟県には湿度の高く強い北西の季節風が吹きつけてくるけれども、降雪量は沿岸部で少なく内陸山間部で多くなっている。

しかし、ここでは全国や他の北陸3県との比較によって新潟県の特徴を浮き彫りにする手法をとっているの、資料の得やすい県庁所在都市・新潟市に代表させてその気象状況を検討することにする（表2、1992年）。

〔2〕新潟市の年平均気温13.8度は、全国の都道府県庁所在都市の年平均気温より1.3度低い。また、それより差は小さいが、富山市・金沢市・福井市のいずれより0.1～0.7度低い。ちなみにいうと、新潟市の平均気温は、第47位の札幌市より5.0度高いものの、第1位的那覇市より9.1度も低い。全国順位でも、高いほうから数えて第36位と気温の低いほうに属している。

新潟市の年間降水量は、全国平均よりわずかに多い程度である。だが、他の北陸3県の県都と比較すると2割強少ない。全国順位は中間の第22位である。

新潟市の年間降水日数は172日と多い。1年365日の半分近くが降水日という計算になる。全国順位でみても、第5位と高い。年間降水量が全国平均的でありながら、降水日がそれよりかなり多いということは、降水日1日当たりの降水量が比較的少ないことを意味している。新潟市は、いわゆる「ぐずついた天気」の日が多いのである。

新潟市は、降水日数だけではなく年間雪日数も多い。全国の県庁所在地都市平均の2.4倍にあたる66日もある。県庁所在都市のなかで一番多い札幌市の2分の1とはいえ、雪日数ゼロの

静岡市・宮崎市・鹿児島市・那覇市からみたら、やはり「雪国新潟の県庁所在都市」という形容がつくにちがいない日数である。

ところで、富山市・金沢市・福井市の年間雪日数をみると、それは全国平均よりかなり多いものの、新潟市より少なくなっている。新潟市より年間平均気温の高いことが、一方で年間降水量を新潟市より多くさせ、他方で年間雪日数を少なくするように作用しているのであろうか。

さて、新潟市のばあい、降水日数に雪日数を加えると238日になる。これは1年の65%に相当する。言い換えると、3日に2日の割合で雨または雪の日である。全国平均が40%であるから、新潟市の湿度はかなり高い。

表には記していないが、雨と雪の日数は年間日照時間に影響をおよぼしている。新潟市のそれは全国平均の89%にとどまり、全国順位は第39位である。新潟市の日照時間はかなり短い。

新潟県は隣接する県との関係が多面的である。県土は広く、人口も比較的多い。そして、県の地形や気象も多様である。けれども、一般的にいえば、新潟県の自然環境はやや厳しいとみなされることになるであろう。これが新潟県の経済や、県民の健康、スポーツ、住居、交通、文化などにどのような作用をおよぼしているのか、県内格差の問題もふくめて、検討課題は少なくないとおもわれる。

II 全国に先行する高齢化社会

第I章で考察した新潟県の地理・自然を受けて、第II章ではそこに住む人口の動態をフォローし、その構造を分析してみることにしたい。

1. 年齢3区分人口の推移 (1920～1994年) : 1985年以後、生産年齢人口が減少

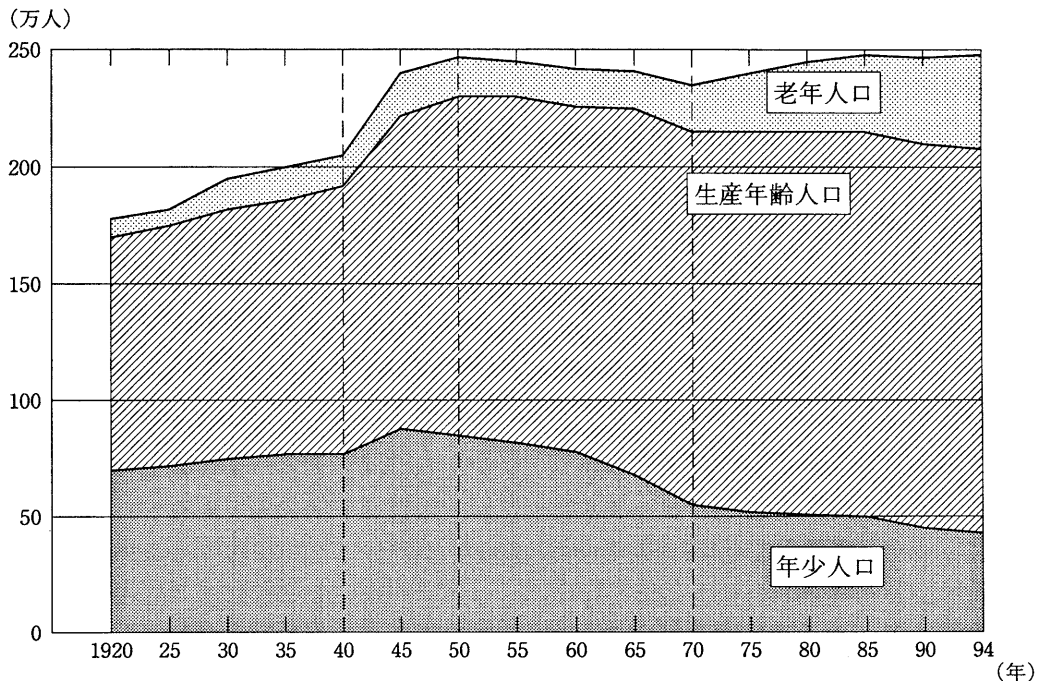
〔1〕図1は、新潟県の総人口と年齢3区分人口とを、1920年から1994年までほぼ5年間隔で示したものである。

それによると、総人口の動向は4つの時期に区分できそうである。

第1期は、総人口がほぼ直線的に増加しつづけている1920年から1940年までの20年間である。この直線的増加傾向は年齢区分別でもそうであって、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、そして老年人口(65歳以上)のすべてで増加傾向をたどっている。その背景には、やや高い合計特殊出生率と平均寿命の伸長があった。

第2期は、人口の動きに攪乱現象がおきている1940年から1950年までの10年間である。その原因が第2次世界大戦にあることは言うまでもない。その点は、年齢3区分人口に即してみるとよくわかる。まず終戦によって、生産年齢人口が新潟県に環流している。それは高い合計特殊出生率とあいまって、いわゆる第1次ベビー・ブームを生じさせ、年少人口もいったん急増した。この時期における総人口の激増は、日本経済社会の混乱が新潟県の人口に乱調をきたし

図1 新潟県：年齢3区分人口の推移（1920～1994年）



注：1920年から1990年までは国勢調査人口（1945年は人口調査人口），
1994年は10月1日現在推計人口。

資料：新潟県『新潟県の人口移動』。

た帰結である。

第1期・第2期をつうじて増加傾向にあった新潟県の人口にも、減少に転じるときがきた。その転機が1950～1955年である。『国勢調査報告』によると、新潟県の人口は1950年をピークとし、1970年まで減少トレンドをたどっている。これが第3期である。その動因は、日本経済が重化学工業を基軸とする高度経済成長軌道に乗ったことにあった。これにより、若年層を中心とする人口が関東方面へ大量に流出しつづけた。また、青年層の流出は、価値観の変化とあいまって合計特殊出生率の低下へ連動し、年少人口の減少傾向を導出した。それを年齢3区分人口に即してみると、つぎのように変化している。年少人口は、100万人弱から50万人強へと大幅に減少している。それにたいし、生産年齢人口は逆に増加しているが、それはかつて年少人口に属していた者の生産年齢人口化によるところが大きい。就職と進学による県外流出者は多かったが、この程度の生産年齢人口プール力は保持していたのである。老年人口の動きは穏やかであるが、増加傾向にあるとみなしてよい。

図1には示していないが、第3期における新潟県の自然動態と社会動態は大体つぎのように推移している。まず、自然動態である。前述のとおり、出生数は減少傾向にある。それにたい

し、死亡数はほぼ横這い傾向をたどり、しかもこの間、終始出生数を大幅に下回っていた。したがって、自然動態はプラスである。それを実数で示すと、1960年代後半のばあい、1年当たりの自然増分は2万人弱である。それとは反対に、社会動態は一貫してマイナスを記録しつづけている。それを実数で示すと、60年代後半のばあい、1年当たりで3万人前後の社会減となっている。それゆえ、60年代後半における総人口は1年当たりで約1万人減少している計算となる。

〔2〕新潟県の人口は、1970～1975年を境として増加傾向に復帰し、およそその傾向を保持しながら1990年代前半を経過しようとしている。これが第4期である。転換の契機は石油ショックにあった。2度にわたる原油価格の急騰は、すでに広がりつつあった公害への批判や反省とあいまって、重化学工業を軸とする経済成長に終止符を打った。さらに物離れ現象とアジア諸国の工業国としての台頭とは、日本経済に構造的変化を促し、サービス経済化に拍車がかかる。それは同時に、高度経済成長時代から低経済成長時代への転換でもあった。首都圏をふくむ既存工業地帯の設備投資は低迷し、その人口吸引力も弱まった。その反面で新潟県などの地方圏は、工場の分散と財政資金の再配分を受けて、人口における流出抑制と還流の現象に転じたのであった。

一般に、地方間の人口移動は日本経済の成長率に依存している。すなわち、好況がつづく雇用事情の改善がよりいちじるしい首都圏へ労働者が流れ、地方人口はそれだけ減少する。バブルがらみの好況期である1980年代後半が、そのひとつの例であった。高度成長期とくらべるとわずかではあるが、新潟県の人口も、1985～1990年の5年間に絶対数で3387人、率にして0.031%減少している。そしてその後、バブルがはじけて不況局面に変わると、不況の影響が相対的に軽い地方圏の人口はプラス作用を受けることになる。90年代前半の長期不況のもとで、新潟県人口が増加しつづけている所以である。

第4期である1970年以降の人口構成は、つぎのような変化を示している。

年少人口の推移は、1985年を境界線として二分しうる。1970～1985年は、経済の低成長率化にともなう若者流出への歯止めと、いわゆる第2次ベビー・ブームの影響とで、出生数の減少カーブがやや緩くなっている。そして、1985年以降は、年少人口が再び大きく減っていく。全国平均と同様、新潟県の合計特殊出生率が低水準をたどりつづけているからである。

生産年齢人口の推移も二分できる。絶対数でみると、国勢調査で一貫して増加をたどっていたこの人口層であるが、じつは1985年をピークとして以後わずかとはいえ減少しつつある。また、総人口に占める生産年齢人口の割合で調べると、それより早い1970年の67.6%を頂点として以後低下傾向をたどっている。絶対数や構成比でピークを迎えただけではない。生産年齢人口の内訳でみても、若年層のなかでは被扶養者である高校生、専門学校生、そして大学生の割合が、高度経済成長期以降、高まりつつあることも見落せない。またその反面で、女性の就労率が上昇しつつあることも注目される。労働時間短縮傾向のなかであって、生産年齢人口がこのような新しい動きを示していることの新潟県経済における意味を考えなくてはならないであ

表3 人口の年齢（3区分）別割合 （1993年）
（単位：％）

	全国平均	富山県	石川県	福井県	新潟県
0 ～ 14 歳	16.7	15.8	16.8	17.5	17.1
15 ～ 64 歳	69.8	67.4	67.9	65.9	65.7
65 歳 以上	13.5	16.8	15.3	16.6	17.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：以下の表もふくめて、全国平均は、47都道府県の加重平均である。
資料：総務庁『推計人口』。

ろう。ともあれ、女性と高齢者の就労いかんによるが、いわゆる生産年齢人口に属する働き手の数に頼れる時代は終焉している。

〔3〕ところで、1920～1994年の新潟県における老年人口の推移はいかがであろう。

絶対数で数えると、老年人口は1925年と1930年をのぞきつねにふえてきた。また高齢化率（65歳以上人口÷総人口×100〔％〕）でみても、1925年の4.8％をボトムとして、以後上昇をつづけてはいる。しかし、「高齢者の絶対数と高齢化率」において顕著な増加・上昇傾向を示しはじめるのは、第4期である1970年付近からである。その点にかんし、第2次世界大戦後をおよそ25年間隔で分け、数値で示すとつぎのようになっている。—— 1945年 高齢者12万人・高齢化率5.0％→1970年 19万人・8.1％→1994年 44万人・17.7％ ——。

この大きな時期区分によると、前期の25年間における高齢者7万人増・高齢化率3.1ポイント増にたいし、後期の24年間はそれをはるかに上回る25万人増・9.6ポイント増である。両期間の開きはいちじるしい。また、1994年時点で、初めて老年人口（44万人）が年少人口（42万人）を上回った。しかも、以上のような傾向は、2020年代までつづくと予測されている。

つぎに、年少人口・生産年齢人口・老年人口の関係をいわゆる従属人口指数（〔年少人口＋老年人口〕÷生産年齢人口×100）で示してみよう。—— 1920年 80.0→1930年 77.2→1940年 77.3→1950年 73.0→1960年 63.8→1970年 47.8→1980年 50.8→1990年 51.5→1994年 52.7 ——。

この推移の示すところによれば、1920年から石油ショック直前の1970年まで、新潟県の人口構成は生産年齢層を構成比の上でもいっそう厚くする方向へシフトしてきている。この間における新潟県経済は、いわゆる働き手の絶対的・相対的増大傾向によって担われてきたのであった。ところが、その後この傾向が逆転して、〈従属人口指数の上昇・生産年齢人口比の低下〉へと変っていく。経済成長の観点から原理的にいえば、新潟県は働き手の増大による労働時間の相対的延長に頼れる時代が終り、主として生産性の上昇依存度の高まる時代へ移行したことになる。しかも、同じ従属人口とはいっても、減少する年少人口と増大する老年人口とでは、その政治・経済・社会的意味が異なることにも、認識を深めておく必要があるであろう。

〔4〕さて、新潟県の年齢3区分人口構成比（1993年）を全国平均および富山・石川・福井3県と比較してみよう（表3）。

全国平均にたいし、新潟県の構成比は年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）で高く、生産年齢人口（15～64歳）で低い。つまり、新潟県のいわゆる従属人口指数は、1970年をボトム（国勢調査による）として以後上昇に転じているだけではなく、対全国比でみても高い。この点は、新潟県経済の担い手を考察するさい、量的側面のポイントとなるであろう。

富山・石川・福井3県平均の年齢3区分人口構成比は、年少人口で16.7%、生産年齢人口で67.1%、そして老年人口で16.2%である。それにたいし新潟県は、それぞれ0.4ポイント多、1.4ポイント少、そして1.0ポイント多、という関係に立っている。新潟県は、対全国比ほどではないにしても、対北陸3県比においてもやはり生産年齢人口構成で低く、従属人口構成比で高い。したがって、その意味するものはいよいよ重いとみなさなければならない。

ちなみに、全国平均にたいする他の北陸3県平均のポイント差を出してみると、つぎのようになっている。北陸3県平均は、年少人口で同一、生産年齢人口で2.7ポイント少、老年人口で2.7ポイント多。つまり、新潟県のみならず、富山・石川・福井3県平均も全国平均より従属人口指数が高い。同じように、全国平均にたいする新潟県のポイント差を出してみると、年少人口で0.4ポイント多、生産年齢人口で4.1ポイント少、そして老年人口で3.7ポイント多、となる。繰り返しになるが、新潟県の従属人口指数は、全国平均および他の北陸3県平均のいずれよりも高い。

ともあれ、全国平均および他の北陸3県にたいする比較の視点からみると、新潟県の人口構成は、生産年齢人口の構成比で大変低く、老年人口構成比できわめて高いことをもって最大の特色とみなしてよいであろう。

2. 多い人口、低い人口密度

〔1〕表4は、1993年における新潟県の人口状況を5つの指標で示し、かつ全国平均および富山・石川・福井3県と比較したものである。この表によると、新潟県の総人口約248万人は全国の1.99%を占め、順位では第14番目に位置している。新潟県の総人口は、他の北陸3県合計の0.8倍に相当している。面積の位置ほどではないにしろ、新潟県は人口が多いほうであって、その全国順位も高い。

では、全国に占めるこの新潟県人口の割合はどのように変化してきているであろうか。表4と後掲表8によると、それは、1975年 2.13%→1980年 2.09%→1985年 2.05%→1990年 2.00%→1993年 1.99%、と推移している。つまり、その割合は、この間一貫して減少しつづけている。石油ショック後、新潟県の人口は、増加基調に復帰したにもかかわらず、その対全国比ではまだ低下傾向がつづいていることになる。

人口の動向がその地方や地域の魅力度を反映しているとするならば、新潟県はその点につき一考を要することになるであろう。つまり、高度経済成長時代の終焉は新潟県の相対的地位を

表 4 人口の状況 (1993年)

	47 都 道 府 県 平 均	富 山 県	石 川 県	福 井 県	新 潟 県 (順位)
人 口 割 合 (%)	2.13	0.90	0.94	0.66	1.99 (14)
可住地人口密度 (人/km ²)	1356	608	845	781	543 (39)
高齢者人口割合 (%)	15.3	16.8	15.3	16.6	17.2 (12)
人 口 増 加 率 (%)	0.204	0.083	0.165	0.132	0.107 (30)
社 会 増 加 率 (%)	0.022	0.006	△0.021	△0.037	△0.001 (25)

注：1) 高齢者は、65歳以上の人をさしている。

2) 人口増加率および社会増加率は1992年を基準としている。

資料：総務庁『推計人口』。

高めたが、それは地方一般に共通する現象であった。いま各地方は、外因によってではなく内因によって、みずからの地方の魅力を高めることを迫られている。しかるに、新潟県はそのような地方間競争において、かならずしも優位に立っているとはいえない。

〔2〕さて、可住地人口密度 (人/km²) はどうであろう。新潟県の可住地人口密度はかなり低い。東京都や大阪府のような過密地をふくむ47都道府県平均の4割程度、他の北陸3県平均の7割程度である。そして、全国順位は第39位となっている。これらの数値は、一般的にいて新潟県の地価の安価性を予想させる。これは、企業誘致のさい、ひとつの要点となるであろう。

周知のように、人口高齢化は先進的諸国に共通する現象である。なかでも近年の日本は、世界でもっとも速いスピードで高齢化率を高めつつあるが、新潟県の17.2%は全国平均の15.3%より1.9ポイント高く、順位でも第12位を占めている。また、新潟県の高齢化率は他の北陸3県のいずれと比べても高い。

新潟県の人口増加率 (1992～1993年) は、たしかにプラスを記している。ただし、そのポイントは47都道府県平均のおよそ2分の1にとどまり、全国順位は第30位である。また、新潟県の社会増加率 (1992～1993年) はわずかとはいえマイナスであって、全国順位も第25位となっている。

なお、表には示していないが、新潟県の従属人口指数 (1993年) 52.1は全国平均43.4より8.7ポイントも高く、全国順位では第12位にある。この事実は、新潟県の少子・高齢化対策の課題がより重いことを示唆していると解さねばならないであろう。

〔3〕新潟県の人口状況について、さらに2点新しい動きを指摘しておきたい (新潟県『新潟県の人口移動』毎年刊)。

ひとつは社会動態についてである。長い間転出超過基調をたどってきた新潟県の社会動態は、

石油ショック後にその縮小過程をあらわしていた。そして1992～1993年では、1990年代前半の厳しい長期不況の影響により、転出者数と転入者数がいっそう接近しつつある。

もうひとつは、自然動態についてである。1950年付近以降における出生数減少傾向についてはすでに確認しているが（前掲図1），死亡数は1970年代まではほぼ横這いトレンドを示した後、1980年代に入るとともに増加傾向に転じはじめている。その結果、1960～70年代におよそ2万人前後あった自然増分は以後急速に減少し、1993年ではその1割強の約2700人にすぎなくなっている。このような出生数の減少傾向と死亡数の増加傾向とは、これから先もしばらくつづくと予想するのが自然であろう。とすれば、新潟県の自然増は近い将来プラスからマイナスに転ずるものと思われる。

このように、表4のかぎりでも、新潟県の人口状況は、多岐にわたって新しい局面を迎えつつある。

3. 深刻な過疎地の人口状況

〔1〕第2次世界大戦後における長期におよぶ経済の成長が、物質的に豊かな社会を築いてきたことはまちがいない。だが、反面で諸種の問題も生みだした。そのひとつが、富と人口の地域的偏在による過疎・過密問題である。新潟県のばあい、過密より過疎のほうがより大きな社会問題であるとみてよいであろう。そこで、表5（1990/1993/1994年〔度〕）を基にして、その過疎地域市町村の状況を考察してみよう。

1990年代前期の新潟県は、112の市町村（20市・56町・36村）からなっている。そのうち、過疎地域に該当する市町村は40.2%存在している。この割合は、全国平均より少し高い程度であるが、他の北陸3県とくらべるとかなり高いことになる。全国順位はほぼ中間にあって、第20位である。

新潟県の過疎市町村人口割合は、全国平均および他の北陸3県のどれよりもかなり高い。全国順位も、第16位とやや高い所に位置している。つまり、新潟県は他県にくらべ過疎地で暮らす人々の割合が高いほうに属している。また過疎市町村面積割合をみると、県土の過半が過疎地で占められている。この割合は、全国平均と大差ないが、他の北陸3県よりかなり高い。全国順位も第17位とやや高くなっている。

以上の3指標があらわす特色は、全国平均および北陸4県間に大きな開きがあること、および新潟県の全国順位がいずれも高いことである。それにたいし、「過疎地域」の指定要件にかかわる過疎市町村高齢者割合と過疎市町村財政力指数のばあい、事の性質上、地方間格差・県間格差はほとんど消えてしまう。すなわち、新潟県の前者21.6%と後者0.19は、いずれも全国平均および他の北陸3県と等しいといってよいほどである。ただし、全国順位に即すると、新潟県は過疎市町村財政力指数だけは相対的に恵まれている。

とはいえ、新潟県の過疎市町村といえども財政力の弱いことには変わりはない。念のために、全国3285市町村の財政力指数の平均（1993年度）を示してみると、それは0.41である（自治省

表5 過疎地域市町村の状況 (1990/1993/1994年〔度〕)

	全国平均	富山県	石川県	福井県	新潟県 (順位)
過疎市町村数割合 (%)	37.1	14.3	29.3	22.9	40.2 (20)
過疎市町村人口割合 (%)	6.5	0.8	8.3	3.8	12.4 (16)
過疎市町村面積割合 (%)	47.7	14.6	38.0	27.5	52.8 (17)
過疎市町村高齢者割合 (%)	20.6	21.3	21.6	20.0	21.6 (17)
過疎市町村財政力指数	0.18	0.19	0.20	0.15	0.19 (19)

注：1) 過疎地域活性化特別措置法(「新過疎法」1990年)によると、「過疎地域」とは、以下のような人口および財政力に係る要件のいずれにも該当する市町村のことである。

① 人口に係る要件(つぎのいずれかに該当すること)

- (イ) 1960年と1985年の国勢調査人口において、人口減少率が25%以上。
- (ロ) 人口減少率が20%以上であって、1985年の国勢調査人口における65歳以上人口の比率が16%以上。
- (ハ) 人口減少率が20%以上であって、1985年の国勢調査人口における15歳以上30歳未満人口の比率が16%以下。

② 財政力に係る要件

1986年度から1988年度に係る財政力指数が0.44以下。

- 2) 過疎市町村数割合＝過疎市町村数÷県下全市町村数×100 (%)
- 3) 過疎市町村人口割合＝過疎市町村人口÷県下全人口×100 (%)
- 4) 計数は、市町村数が1994年4月1日現在、人口が1990年の『国勢調査』、面積が1993年、そして財政力指数が1993年のものである。

資料：国土庁『過疎対策の現況』。

『地方財政白書』)。したがって、過疎市町村の財政力指数はその半分以下にすぎないことになる。過疎対策上の厳しい制約がここにかがえる。しかも、多くの農村では、若者の減少と人口高齢化によってコミュニティが崩壊しはじめている。

〔2〕人口の偏在は二重であって、全国的のみならず新潟県内でも生じている。この現象については、新潟県『新潟県の人口移動』(毎年刊)が詳しい。この資料は、1990年代前期における県内各地域の人口移動状況をつぎのように示している。

まず、市部(20市)と町村部(92町村)に二分してみると、人口動態のばあい、前者全体で転入超過、後者全体で転出超過となっている。また人口構成比では、県の総人口約250万人中、市部がおよそ3分の2(約160万人)、町村部がおよそ3分の1(90万人弱)の割合になっている。

さらに、それを14からなる広域市町村圏別で調べてみよう。すると、転入超過傾向を示しているのは、(増加人口の絶対数の多いほうから配列すると)新潟圏、長岡圏、新発田圏、上越圏、そして柏崎圏の5つにすぎない。県全体で若年層の絶対数が減少傾向にあるとはいえ、多

数を占めるその他の圏域、とりわけ山間部と島嶼部（佐渡圏）では、転出超過の実数が多いか、または転出超過率の高い状態がつづいている。まぎれもなく、新潟県でも「都市の時代」「過疎の時代」が進行している。

4. 高い共働き世帯割合、低い高齢単身世帯割合：対全国比

〔1〕技術革新、経済の成長、政治社会の変化、そして国際環境の変容などは、人口状況においても、中央地方間および県内各圏域間での移動と偏在、または高齢化社会の到来となつてあらわれた。ここではその点に関連して、家族構成の状況について考察を加えておきたい。

表6は、世帯構成について5つの指標を掲げている。周知のように第2次世界大戦後、おおむね日本はこのすべての指標で上昇傾向をたどってきた。その辺を踏まえながら、1990年の『国勢調査』時点における新潟県の特徴を抽出してみよう。

全国の動きと同様に、新潟県の核家族世帯割合も上昇トレンドをたどってきた。その1990年水準を、全国と北陸4県のなかに位置づけてみるとどうなるであろうか。新潟県の核家族世帯割合51.6%は、全国平均と他の北陸3県のいずれよりも低く、全国順位では第44位を記している。北陸4県のなかでは、福井県だけが全国平均を上回っているが、新潟・富山・石川の3県はほぼ同じ割合で、しかも全国平均より10ポイントも下回っている。表には示していないが、核家族世帯割合は東北地方や山陰地方でも相対的に低い。ここから一般に、農業など自営業者の割合が高いと3（または4）世代同居割合も高くなり、逆にサラリーマン世帯の割合が高くなるにつれて核家族世帯割合も高くなるという相対関係がある、とみなしてよいであろう。新潟県のばあい、産業構造（後述）に規定されて、雇用者比率（70.7%）が全国平均（73.4%）より低い。その影響で、新潟県は核家族世帯割合が低いのである（総務庁『国勢調査報告』1990年）。

核家族世帯割合と共働き世帯割合との間にも、相互関係がみられる。相対的にみて、全国平均のように前者が高いと後者が低く、新潟県のように前者が低いと後者が高い。その理由は以下のような点にあるであろう。一般的にいて、サラリーマンに転勤はつきものである。比較的短期間に広い地方にわたって転勤を繰り返す立場にあるばあい、その配偶者は職に着きがたい。そのことは3世代同居を難しくするわけであるが、それが同時に子供の養育・教育の関係からなおのこと配偶者の就労を制約することになる。どちらかと言えば、新潟県は、その逆のパターンに属すると考えればよい。そういう訳で、新潟県の共働き世帯割合は全国平均よりかなり高い所に位置しているのである。

65歳以上の親族のいる世帯割合も産業構造、ひいては核家族世帯割合、共働き世帯割合と相関関係にある。すでに少し言及したように、概してサラリーマンは転勤や住居などの事情により3世代同居率が低くなり、農家などのばあいには、それが高くなる傾向を示す。65歳以上の親族のいる世帯割合で相対的に、全国平均が低く、逆に新潟県が高い所以である。新潟県（38.8%）は全国平均（27.3%）より10ポイント以上も高い。

表 6 世帯構成の状況 (1990年)

(単位：%)

	全国平均	富山県	石川県	福井県	新潟県 (順位)
核家族世帯割合	61.8	51.9	52.8	67.3	51.6 (44)
共働き世帯割合	34.1	51.3	45.5	52.0	48.1 (4)
65歳以上の親族のいる世帯割合	27.3	39.5	33.1	38.9	38.8 (7)
高齢夫婦のみの世帯割合	8.5	8.0	8.2	8.0	8.1 (30)
高齢単身世帯割合	5.5	4.5	5.1	5.2	4.3 (39)

注：1) 高齢夫婦世帯：いずれかが60歳以上の夫婦一組の世帯、および、いずれかが60歳以上の夫婦一組と18歳未満の者のみから成る世帯。

2) 高齢者単身世帯：60歳以上の者1人のみの世帯、および、60歳以上の者1人と未婚の18歳未満の者のみから成る世帯。

資料：総務庁『国勢調査報告』。

〔2〕以上のような事情は、さらに高齢者世帯にも影響をおよぼす。

東京都のように雇用者比率が高いばあい、高齢夫婦のみの世帯割合と高齢単身世帯割合も高くなる傾向にある。それにたいし、新潟県はいわばその対極に位置している。事の性質上ポイント差こそ小さいものの、新潟県は、高齢者夫婦のみの世帯割合でも高齢単身世帯割合でも全国平均より低い所に存在している。

周知のように、3世代同居率を先進的諸国で国際比較すると、日本はかなり高いほうに属している。しかし日本も、そうした国々の後を追うような形で、3世代同居率を下げる傾向にある。そのため、高齢者が長期にわたって病床に臥したとき、または痴呆性状態になったときの介護問題が、これまで以上に重大視されてきているのである。その点にかんし、現在の新潟県は、全国平均より高い割合で家族（具体的には妻・嫁・娘）によって担われているとみてよいであろう。

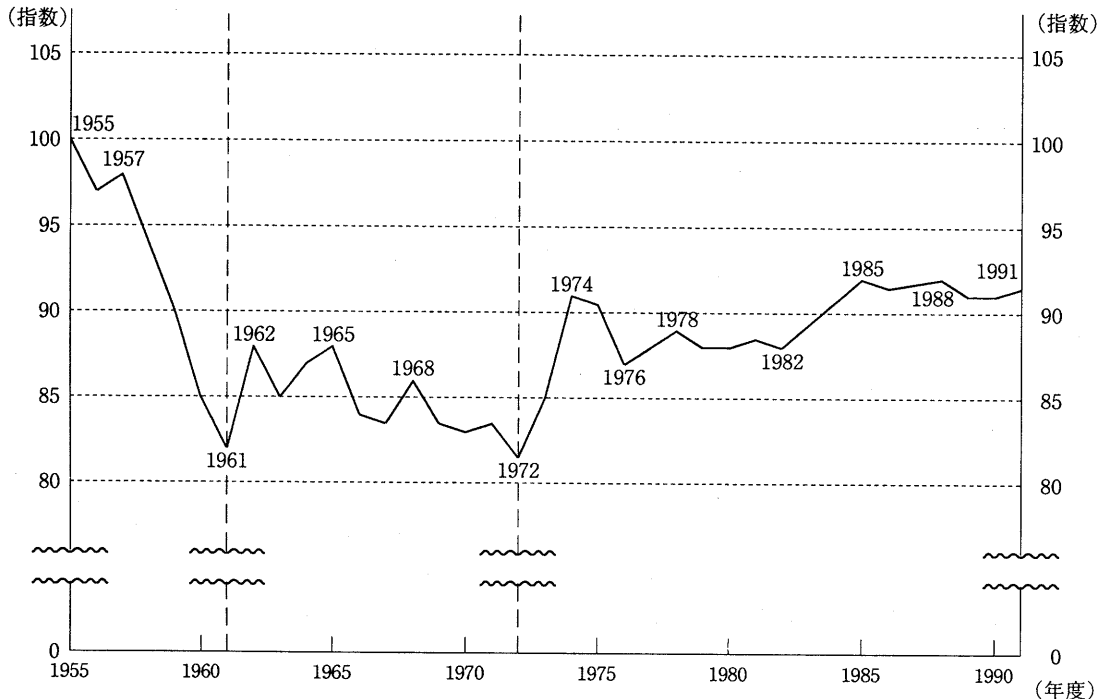
人口構成の変化とりわけ人口高齢化の急転回は、家族、企業、地域社会、そして財政にたいし新しい課題を投げかけている。しかも、それは地方や地域によって異なる様相を呈する。新潟県のばあいも、その独特な自然や人口の状況が、行財政をふくむ各方面に特有な姿となって反映されているにちがいない。

III 中位の所得水準と遅い産業構造の高度化

1. 石油ショック後に回復過程をたどる県民所得水準：対全国比

〔1〕地域住民の生活は諸々の要因によって規定されている。そのうちごく基礎的な要件と

図2 新潟県：1人当たり県民所得の対全国比指数（1955～1991年度）



注：1人当たり国民所得＝100

資料：経済企画庁『長期遡及推計県民経済計算報告』、
同『県民経済計算年報』。

して自然環境があるが、それと並んで所得水準をあげることも許されるであろう。この節では、新潟県の経済と県民生活を理解するためのひとつの尺度として、県民所得水準を取り上げることにした。

分析はつぎのような順序ですすめることにする。まず、新潟県民1人当たりの所得水準を1955年度から1991年度までフォローし、その推移における特色の解明を試みたい。ついで、新潟県の県民所得を絶対額とその構成要素に即して分析し、その面から全国的な位置を明らかにしてみようと思う。

〔2〕新潟県の総人口の推移がそうであったように、第2次世界大戦後の新潟県民1人当たり所得における対全国比指数の変化もいちじるしい。図2（1955～1991年度）でみると、その推移は大略3期に分けることができそうである。

第1期は、1955年度から1961年度までである。第2次世界大戦後10年目の1955年度のとき、新潟県民1人当たりの所得水準は全国平均に等しかった。ところがその後、日本経済が高度成長軌道に乗ると同時に、他の多くの県がそうであったように、新潟県民の1人当たり所得水準も急落過程をたどっていく。そのボトムが1961年度であった。わずか6年間のあいだに20ポイ

ント近くの減少をみている。じつは、この所得格差拡大傾向が新潟県に人口転出超過現象（前掲図1）を生みだした基底的要因であった。これは、経済成長の基軸となる産業が弱く、成長に遅れをとった県の宿命である。

第2期は、新潟県民の所得水準が低迷をつづけている1961年度から1972年度までの11年間である。この時期は、日本経済が、高度成長の持続により、一方で潜在的失業問題を解消し貿易収支の黒字構造を形成しつつ、他方でしだいに消費者物価・地価の上昇や公害問題、都市問題などの顕在化により経済成長の「ひずみ」「ゆがみ」を指摘されてくる時期である。この間に、景気は「転型期」（『経済白書』1962年度）や東京オリンピック直後の不況、そしてドルと金の交換を停止するニクソン・ショックなどをへている。それにたいし、新潟県民の所得水準は、多少の起伏をはらみつつ、ともかく低落に歯止めをかけている。すでに考察したように、この時期、新潟県の人口は年少人口でこそ大幅な減少傾向をたどったが、生産年齢人口では相対比のみならず絶対数でも増加傾向を維持していた。その基礎に、県民1人当たり所得水準の低落を止め、相対的には低いながらも、一定水準の所得を保持する新しい経済力が存在したことを看過してはならない。

第3期は、第1次石油ショック以降の時期である。石油ショックは、既存の重化学工業地帯にもっとも厳しい不況をもたらした。それにたいし、多くの地方がそうであったように、経済構造上、新潟県の受けた影響は相対的に軽かった。そのため、ある意味で皮肉なことに、新潟県民1人当たりの所得水準指数は、1972～1974年度の2年間に10ポイント程一気に上昇した。その後、多少の波を打ちつつも、この回復した水準を保って1990年代へ移行している。しかも、やや立ち入ってみれば、この所得水準は1976年度を新しい底として以後上昇トレンドをたどっている。

もっとも、見方によっては、1980年代は地方にとってかならずしも恵まれた状況にはなかった。なぜなら、80年代前半は、国と地方をつうじる行財政改革により、国から地方への財政資金の再配分に抑制が加えられているからである。また、さらに80年代後半には、ハイテク化・情報化・国際化のうねりが、ときのきわめて緩慢な金融事情や規制緩和そして「民活導入」とあいまって、東京一極集中現象を生みだしている。「地方の時代」は1970年代後半の短期間で終ってしまった、とみる向きがあったのも無理からぬことであった。

しかしながら1970年中期以降の新潟県が、その1980年代もふくめて、高度経済成長期とは異なる新しい軌道に乗り移っていることに変わりはない。人口の動向でみても県民1人当たりの推移でみても、対全国比で回復基調にあると評定しうる。もっとも、この基調は新潟県にかぎったことではなく、地方一般にいえることである。その質的側面はなお分析を要するが、東京やかつての大工業地帯にたいする地方圏の復調トレンドは、第1次石油ショック後ほぼ一貫してつづいているとみなしてよい。少子・高齢化社会対策など別の要因も種々あげうるが、近年強まっている「地方分権」の提唱とその推進運動の根拠はここにある。このような地方分権論を、世界的潮流に乗った一時的なブームとみなすべきではないであろう。

表7 県民所得（分配）の構成比 （1992年度）

（単位：％）

	全国平均	富 山 県	石 川 県	福 井 県	新 潟 県
雇 用 者 所 得	70.7	71.4	69.8	73.1	71.1
財 産 所 得	10.9	11.8	10.2	12.1	11.0
企 業 所 得	18.4	16.8	19.9	14.8	17.9
県 民 所 得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：小数第2位を四捨五入している関係で、百分比の合計が100.0と一致しないばあいがある。

資料：経済企画庁『県民経済計算年報』。

〔3〕表7は、県民所得（1992年度）を雇用者所得・財産所得・企業所得の3つに分け、その構成比を出してみたものである。この指標でみると、北陸4県のなかでは新潟県がもっとも全国平均と類似的であって、いずれの所得項目でもポイント差はコンマ以下にとどまっている。このような例は珍しい。北陸4県のなかで異色なのが、大規模な原子力発電所を有する福井県である。この県は全国平均にたいし、雇用者所得と財産所得で高く、企業所得でかなり低い。

このような差異はどこからくるのであろうか。その要因を洗いだす手立として、所得水準や産業構造の対照的な自治体を2つずつ取り上げて比較させてみよう。

まず、首都東京と大工業地帯大阪府の構成比を、雇用者所得・財産所得・企業所得の順で配列してみるとつぎのようになっている。—— 東京都 72.8・10.5・16.7（％）、大阪府 70.9・14.4・14.7（％）——。つまり、全国平均を基準にとると、東京都は雇用者所得の構成比が高く、企業所得のそれが低い。大阪府は財産所得の構成比が高く、企業所得のそれがかなり低い。所得水準の高い両者に共通していることは、雇用者所得の構成比で全国平均より高く、企業所得のそれで低いことである。ただし、大阪府の雇用者所得構成比は全国平均とほとんど等しいので、両者の共通点として指摘すべきは、企業所得構成比の低いことだけかもしれない。

つぎに、日本海側に位置する東北地方の秋田・山形両県についても、雇用者所得・財産所得・企業所得の順に構成比を配列すると、以下のとおりである。—— 秋田県 65.7・8.1・26.2（％）、山形県 64.7・10.9・24.4（％）——。東京都と大阪府のばあいと同じく全国平均を基準にとると、つぎのようと言える。すなわち、両県に共通していることは、雇用者所得の構成比でかなり低く、逆に企業所得でかなり高いことである。

東京都・大阪府と秋田県・山形県の例から、およそ以下のように判定することが許されるであろう。経済がより発展し、所得水準と雇用者比率の高いいわゆる先進的地域では、企業所得の構成比が低い傾向にある。それとは反対に、全国的にみて農業や地場産業など自営業のウェイトが高く、したがって雇用者比率の対全国比の低い県では、雇用者所得の構成比が低く、企業所得のそれが高い傾向にある。このような相関関係のなかにあつて、新潟県の県民所得構成

比は、東京都・大阪府からも秋田・山形両県からも遠く、あくまでも全国平均に近い。所得水準の全国順位の中位にある新潟県は、所得の内訳においても全国の中位にある。

ちなみに、県民1人当たり所得の絶対額を示してみると、1992年度のばあい、新潟県は265.0万円となっている（経済企画庁『県民経済計算年報』）。この金額は全国平均の302.6万円より37.6万円少ない。また、富山県が274.9万円、石川県が287.3万円、そして福井県が274.9万円であるから、それより9.9～23.8万円少ない。全国順位では中位の25位前後に位置する新潟県であるが、絶対額では全国平均を大幅に下回っていることに注意しておきたい。

2. 後追い型の産業構造転換

〔1〕およそ、人口移動の基礎に所得水準があり、その所得水準を規定するものとして総生産水準がある、と考えてよいであろう。そこで、新潟県の県内総生産の検討にすすみたい。

分析の順序は、以下のとおりである。まず、県内総生産の対全国比をフォローし、1975～1992年度間における北陸4県と新潟県の位置を確認する。ついで、第1次・2次・3次産業別（1990年・1992年度）に全国平均および他の北陸3県と比較し、その視角からみた新潟県の現状を明らかにしたい。

（なお、新潟県の産業構造にかんするより子細な分析、および労働・家計と財政については別稿を予定している。）

〔2〕表8は、北陸4県における県内総生産の対全国比を1975年度から1992年度まで示したものである。まず時間に即して4県に共通する動きを追ってみると、つぎのことがわかる。1975年度から1990年度までの15年間は、4県すべてで対全国比が低下傾向を記している。その後、わずか2年間の動きではあるが、1990年度から1992年度にかけて、低下傾向に歯止めがかかるか、または逆転して上昇の動きを示している。その辺をもう少し追跡してみよう。

1975～1990年度の推移を5年きざみでやや細かく追ってみると、少しながらちがいを認めう

表8 県内総生産の対全国比 （1975～1992年度）
（単位：％）

年 度	富 山 県	石 川 県	福 井 県	新潟県（人口の対全国比）
1 9 7 5	0.98	0.92	0.64	1.92 (2.13)
1 9 8 0	0.97	0.91	0.64	1.86 (2.09)
1 9 8 5	0.90	0.85	0.64	1.80 (2.05)
1 9 9 0	0.88	0.87	0.59	1.70 (2.00)
1 9 9 2	0.88	0.88	0.62	1.77 (1.99)

注：1992年度の欄の「人口の対全国比」は、1993年の推計人口にもとづいている（前掲表4参照）。

資料：経済企画庁『県民経済計算年報』、総務庁『国勢調査報告』。

る。すなわち、北陸4県平均のポイント増減分は、1975～1980年度 $\Delta 0.02 \rightarrow$ 1980～1985年度 $\Delta 0.05 \rightarrow$ 1985～1990年度 $\Delta 0.04$ 、と推移している。いずれの計数もマイナスであるが、単調な推移ではない。減少ポイントの変化に、微妙なちがいを読みとることができるからである。

まず、もっとも減少ポイントの小さいのが1970年代後期である。北陸地方のばあい、全国平均にたいし、2度の石油ショックのマイナス効果が相対的に軽かった証左である。それとは反対に、北陸4県平均における減少ポイントのもっとも大きいのが1980年代前期である。ここから、スタグフレーション対策や緊縮財政の展開などが、北陸4県経済にとって厳しいものであったことをうかがいうる。「地方冬の時代」と呼称されることもあった所以である。最後に、「東京一極集中」現象のみられた1980年代後半におけるポイントの減少をみると、それは前2期の中間にある。とはいえ、70年代後期よりむしろ80年代前期のほうに近い。もちろん、北陸4県には各々個性があって、一様な推移ではない。この間、平均にそぐわない動きが一部にみられないではない。

だが、いずれにしても北陸地方は、県内総生産の対全国比において、1990年度までいぜんとして全体的にポイントの減少過程をたどったのであった。とくに80年代は、北陸地方の経済にとって試練の時代であった。

1992年度は、バブルがらみ好況の反動からくる不況過程のひとつである。80年代後期における地価・株価の暴騰と90年代前期における急落に象徴されるように、投機の大きかった地方・地域ほど不況も厳しい。北陸地方のばあい、バブル好況の影響が比較的小さかった分だけ、90年代前期における不況の程度は相対的に軽い。その具体的指標として、たとえば地価と有効求人倍率をあげることができるであろう。その点を近年で検証すると、90年代前期のばあい、新潟県の地価下落率は全国に比し小さい。また、新潟県の有効求人倍率は、90年代前期をつうじて終始全国平均より高いばかりか、全国平均が1.0を切っている1993・94年でも1.0をこえる倍率を保持している（新潟県『新潟経済ノート'95』）。じつは、そのような経済構造であることが、北陸4県における相対的位置の下落傾向への歯止め、または回復の動きとなってあらわれているのである。この点は、90年代前期における県民1人当たり所得水準の上昇傾向や、人口増加傾向に連動しているとみてよいであろう。見方をかえると、このような現象は90年代前期の不況が東京圏でいかに深刻であるかをよく映し出しているとも解しうる。

1990年代の動向については、まだ資料が不十分であり、今後の分析を待たねばならない。とはいえ、北陸地方の県内総生産における対全国比上昇の気配は、特筆に値する。着目すべき新しい動きである。

何にしても、一般にリーディング産業の弱い多くの地方がそうであるように、北陸地方も日本経済全体の動きにたいする反応は鈍い。その結果、日本経済の成長率が高かったり投機が過熱したりすると、その対全国比でやはり低下している。そしてそれとは反対に、経済成長率が急落したり不況が長びいたりしたばあいには、北陸地方の対全国比が回復している。

さて、新潟県自体の動向と位置の変化はどうであろう。それは、大筋として他の北陸3県平均と類似的であるように思える。だが立ち入ってみると、新潟県はそれより振幅が激しく、位置にも微妙な変化を読みとれる。その点を確かめるために、富山・石川・福井3県の平均を括弧内に入れてポイントの増減を比較してみると、つぎのようになっている。—— 1975～1980年度 $\Delta 0.06$ ($\Delta 0.007$), 1980～1985年度 $\Delta 0.04$ ($\Delta 0.04$), 1985～1990年度 $\Delta 0.10$ ($\Delta 0.03$), 1990～1992年度 0.07 (0.01) ——。

新潟県は、1975～1990年度間の減少ポイントでみても、また1990～1992年度間の上昇ポイントでみても、他の北陸3県より大きく変動している。しかも、この全期間(1975～1992年度)における新潟県の減少ポイント0.15は、他の北陸3県の0.02～0.10より大きい。その結果、新潟県の県内総生産は、この間に全国的位置だけではなく、北陸4県に占める位置でも後退することになった。

面積や人口の割合よりは小さいが、新潟県の県内総生産も北陸4県のなかで大きな割合を占めている。そしてその推移をみると、たしかに、1992年度のばあい、北陸4県に占める新潟県の割合は、1990年度の42.0%より0.7ポイントふえて42.7%を記録している。けれどもこの水準は、1975年度の43.0%, 1980年度の43.1%, そして1985年度の43.0%より低いことに注意しなければならないだろう。

一般に、本州の日本海側では富山県が工業県の代表格とみなされ、新潟県は「農業(立)県」と自他ともに認めているようである。そうであるなら、新潟県の景気循環は一般に鈍いはずである。だが表8のかぎりで見ると、じつは新潟県のほうがはるかに鋭い景気循環を描いている。もちろん、新潟県の景況が東京圏や日本全体よりも鈍感である、という指摘は正しい。とはいえ、それは新潟県においてとくにそうであると考えると誤りになる。少なくとも、北陸4県のなかではもっとも景気反応の敏感な経済構造を有しているのが新潟県である、とみなさざるをえない。

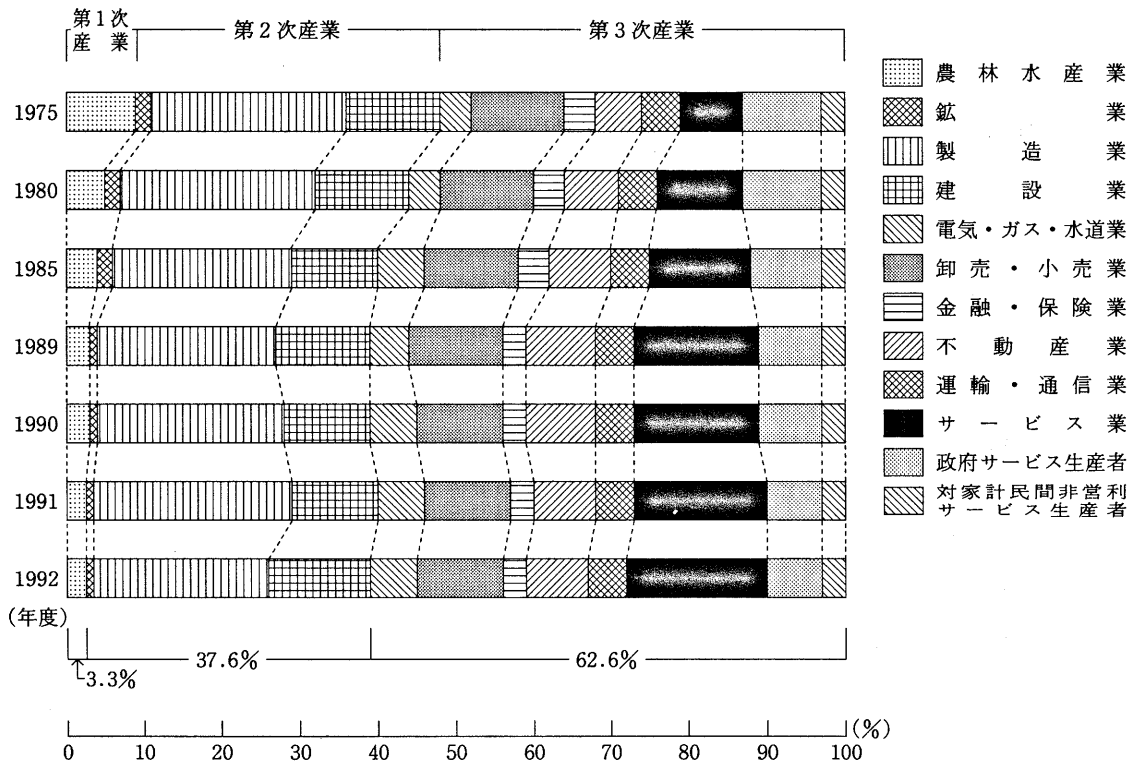
つぎに、全国に占める新潟県の県内総生産と人口とを対比させてみよう。

すでに確認済みのように、新潟県の対全国比は、1975年(度)から1990年(度)まで、2つの指標のいずれでも低下をつづけている。県内総生産の相対的後退が人口の相対的減少に連結していることは、繰り返し指摘してきたところである。そこで今度は、人口比の割に県内総生産比がどうなっているかをみなくてはならない。その相対比の推移は、1975年(度) 0.90→1980年(度) 0.89→1985年(度) 0.88→1990年(度) 0.85, となっている。こうしてみると、この間、対全国比において、県人口1人当たりの県内総生産も相対的位置を下げつつあることは否定すべくもない。

そうであるだけに、厳しい不況で、かえって県内総生産の対全国比およびその人口比を回復させている1992年(度)の計数がいっそう注目されるのである。この動きが、構造的なものとして定着するかどうかは今後のポイントとなるであろう。

〔3〕人口規模の割に県内総生産規模の小さいことが、そのまま新潟県経済自体の停滞を意

図3 新潟県：県内総生産の産業別構成比（1975～1992年度）



資料：新潟県『県民経済計算』。

味するわけではない。新潟県の経済構造もそれなりに変化を遂げている。そのあたりの軌跡を、図3および新潟県『県民経済計算』（毎年度刊）で追ってみることにしよう。

この図は、1975～1992年度における新潟県の県内総生産を第1次・2次・3次産業別構成比であらわしたものである。これによって、新潟県経済のいわゆる高度化が今なお進行中であることがわかる。ペティ＝クラークの法則（Petty-Clark law）が貫徹して、第1次産業の相対的縮小と第3次産業の相対的拡大とが明瞭に図示されている。そういう中であって、この時期の第2次産業の構成比は、全国平均と同じように、わずかながら低下傾向にある。

その辺を5年間隔で追ってみると、石油ショックの嵐が吹き荒れた1975～1980年度における変化が一番いちじるしい。ついで、行財政改革の試みられた1980～1985年度、バブルがらみの好況期である1985～1990年度とすすむにつれて、しだいに変化が小さくなっている。1992年度の構成比は、第1次産業3.3%、第2次産業37.6%、そして第3次産業62.6%である。以下、簡単ながら産業別にその内訳を洗っておくことにしたい。

図3のばあい、第1次産業は農業・林業・水産業で構成されている。県内総生産に占める第1次産業の割合は、第1次石油ショック直後の1975年度ではまだ10%近くあった。それが、以

後も漸減傾向をたどり、1992年度ではその3分の1の3.3%まで低下している。その内訳は、農業で3.0%、林業で0.1%、そして水産業で0.2%である。農業および第1次産業のウェイトはきわめて小さい。否そればかりか、その相対的縮小傾向は今もなおつづいている。

図3では、鉱業が第2次産業に入っている。その内訳を具体的にみると、新潟県のばあい、鉱業は主として石油と天然ガスからなっている。この構成比は元々小さいが、この間さらに縮小して、1992年度では0.8%にすぎない。第2次産業はこの鉱業と、製造業、および建設業で構成されている。そのうち、ウェイトの断然大きいのが製造業である。

図示されてはいないけれども、図3の資料によれば、製造業の内訳では、洋食器に代表される金属製品、米を原料とする製品に代表される食料品、そして電気製品の割合が大きい。3者のうち、この間に構成比をいちじるしく高めているのが電気製品である。

製造業のなかで、それとは反対に、構成比を下げつづけているのが繊維である。1992年度のばあい、繊維の構成比は電気製品の3分の1、食料品の2分の1程度にすぎない所まで低下している。新潟県はスプーン・フォークや「縮み」など諸種の地場産業や伝統産業を有しているが、それは需要構造の変化もあって今ひとつ振るわない状況に置かれている。

建設業の構成比も大きい。製造業のおよそ半分とはいえ、県内総生産の10%前後を占めつづけている。建設業は景気との関係が密である。たとえば、1980年代前半のばあい、低い経済成長率による民間需要の低迷と行財政改革による公共事業抑制の影響から、その産出額は減少気味であった。それとは逆に1980年代後半のばあい、プラザ合意後における内需拡大のためのスポンディング・ポリシーと景気の好転にともなう民需の増大により、産出額が急増している。

第1次・2次産業の構成比が下がりつつあるのであるから、当然のごとく第3次産業のそれは上昇傾向を示している。この第3次産業を構成する業種を構成比（1992年度）の高い順に配列すると、サービス業、卸・小売業、不動産業、運輸・通信業、その他、となる。そのうち、この間における第3次産業の構成比上昇にもっとも寄与しているのがサービス業である。また、1975年度を基準としてみると、電気・ガス・水道業の寄与度も小さくはない。

建設業がそうであるように、不動産業も景気循環や地価の変動に大きく依存する業種とみなしてよいであろう。

おおむね、第3次産業を構成する業種は成長率が高い。とはいえ、すべての業種が構成比を上げているわけではない。その例が金融・保険業と政府サービス生産者であって、この分野では構成比が下がりつつある。

概括的ではあるが、以上のような分析により、新潟県経済は1975年度以降もいわゆる産業の高度化を進展させていることがわかった。それは、とくに1975～1985年度の10年間にわたっていちじるしく、以後の7年間（1985～1992年度）においてやや緩慢である。

〔4〕ところで、高度化を遂げつつある新潟県経済の構造は、全国平均と他の北陸3県との対比でみるとどのような姿を現出させるであろうか。その点について、産業別県内総生産の構成比（1992年度）を示す表9と、産業別就業率（1990年）を示す表10にもとづいて、考察して

表9 産業別県内総生産の構成比 (1992年度)

(単位: %)

	全国平均	富 山 県	石 川 県	福 井 県	新潟県 (順位)
第 1 次 産 業	1.9	2.3	1.9	2.2	3.3 (23)
第 2 次 産 業	36.4	43.3	34.3	33.5	37.6 (23)
第 3 次 産 業	66.6	57.6	67.8	69.0	62.6 (31)
県 内 総 生 産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: この表は、新SNA基準の経済活動別分類によるものを、便宜的に産業別にまとめたものである。

資料: 経済企画庁『県民経済計算年報』。

表10 産業別就業率の状況 (1990年)

(単位: %)

	全国平均	富 山 県	石 川 県	福 井 県	新潟県 (順位)
第 1 次 産 業	7.1	6.6	6.4	7.3	10.6 (23)
第 2 次 産 業	33.3	40.8	35.0	40.5	37.1 (11)
第 3 次 産 業	59.6	52.5	58.4	52.0	52.3 (35)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 小数第2位を四捨五入している関係で、百分比の合計が100.0と一致しないばあいがある。

資料: 総務庁『国勢調査報告』。

みよう。

① まず、第1次産業である。新潟県の産業別県内総生産における第1次産業の構成比3.3%は、全国平均の1.9%と他の北陸3県の1.9~2.3%のいずれよりも高い。同じく新潟県の産業別就業率10.6%も、全国平均の7.1%および他の北陸3県の6.4~7.3%より高い。

しかし、都道府県順位でみると、かならずしも高いわけではない。県内総生産に占める構成比3.3%は、全国第1位の熊本県8.2%、同第2位青森県7.7%、そして同第3位秋田県7.1%とくらべるなら、その半分以上にすぎない。事実、新潟県の全国順位は第23位と、全国のほぼ中間に位置している。

また、新潟県における第1次産業の就業率10.6%は、全国平均の7.1%より3.5ポイント、そして富山県の6.6%、石川県の6.4%、福井県の7.3%より4ポイント位高い。だが、全国第1位の岩手県21.0%、同第2位の青森県20.8%、同第3位の宮崎県17.9%などくらべるなら、かなり低いとの見方もできる。実際、新潟県の第1次産業就業率の全国順位も、第23位と中位にある。

新潟県の第1次産業ひいては農業にかんし、ここから2つのことを抽出できる。ひとつは、その全国的な位置についてである。たしかに新潟県の第1次産業は、その構成比を急速に下げつづけ、産業高度化の一端を示してはいる。しかしながら、この点にかんし新潟県の位置がいぜんとして北陸4県中もっとも高く、かつ全国平均より高い構成比を占めていることに変わりはない。もうひとつは、新潟県を「農業(立)県」と形容することの妥当性についてである。新潟県は、日本人の主食に資する米を北海道と並んで大量に生産することから、またその品質の秀れていることから、さらには農業生産額が全国の第5位付近にあることから「農業(立)県」と称することが多いようである。しかしそれにしても、農業を主とする第1次産業のウェイトが、産出額でも就業率でもきわめて小さい。全国順位でみても、中位の構成比であって、決してトップ・クラスに位置してはいない。いかにも、「農業(立)県」という呼び方は、評価基準の設け方いかんにかかわることにすぎない。とはいえ、新潟県経済自体に即してみても、また県内総生産および就業人口における第1次産業構成比の全国順位という視角からみても、このような名称は新潟県経済の全体像にそぐわないであろう。したがって、この形容は誤解を招きやすい表現といわざるをえない。

② 新潟県における第2次産業の県内総生産構成比37.6%は、全国平均の36.4%とほぼ等しい。それを他の北陸3県と比較すると、本州日本海側の代表的工業県といわれている富山県と日本最大の原子力発電能力を持つ福井県より低く、逆に伝統工芸と観光業・高等教育機関の充実を特色とする石川県より高い。全国順位は、第1次産業と同じく、中間の第23位である。また、新潟県における第2次産業の就業率37.1%は、全国平均の33.3%よりやや高い。他の北陸3県も、全国平均より高いが、とりわけ富山県と福井県において高い。そして、新潟県の全国順位をみると、それは第11位と上位にある。

新潟県の第2次産業の全国順位が、産業別県内総生産構成比で第23位、産業別就業率で第11位であることの意味するものは何であろうか。それは、就業者1人当たりの生産額が相対的に小さいことである。労働生産性の低いことは、とりもおおきく事業規模の小さいことを暗示する。新潟県経済を分析するさい、ひとつの焦点となるであろう。

③ さて、新潟県の第1次産業と第2次産業がともに県内総生産構成比および就業率のいずれでも全国平均より高いのであるから、おのずと第3次産業のそれらは全国平均より低いことになる。事実、新潟県の全国順位は、前者で第31位、後者で第35位といずれも低い。

北陸4県の第3次産業における就業率は、すべての県で全国平均より低い。つまりこの点は、北陸4県に共通する現象であって、新潟県に特有なことではない。ただし、産業別県内総生産の構成比では、石川県と福井県が全国平均より高くなっている。したがって全国平均を基準にとると、新潟県は富山県とともに、県内総生産構成比および就業率という二重の意味で、第3次産業のウェイトの小さいことがわかる。

日本経済は、石油ショック以降第2次産業のウェイト上昇に歯止めがかかり、いよいよ第3次産業の比重を重くしつつある。資本主義経済のいわば先頭を走っている国であるアメリカに

における第3次産業の高い位置を鑑みると、日本経済もその水準に向かってさらに第3次産業のウェイトを高める形で発展していくものと予想される。しかるに、成長産業である第3次産業において、新潟県は相対的に弱そうである。

こうしてみると、新潟県の産業構造はそれ自体としての高度化にもかかわらず、全国平均にたいしてはいぜんとして遅れていると言わざるをえない。1970年代中期以降のおよそ20年におよぶ日本の動向をみるに、ハイテク化、情報化、サービス化、国際化という現代の産業構造の変化に対応できるインフラストラクチャーを築き、かつ人材を育てている地方・地域は成長できるが、そうでないと雇用問題すら発生しかねない状況にある。また他方で、今日では、住み良い個性豊かなまちづくりも不可欠であろう。

新潟県の現状分析に残された課題はまだ多い。

〔付 記〕

小稿は、1995年度「文部省科学研究費（一般研究A）」の助成による研究成果の一部である。